

持続可能な社会の実現に貢献し、
世界を明るくしていきます。



Profile

1959年北海道生まれ。早稲田大学理工学研究科で金属工学を専攻し、1985年に入社。銅合金の研究開発から伸銅工場の製造部長まで、入社から24年間日光事業所で経験を積み、その後、原価低減推進部長、巻線事業部門長、銅条・高機能材事業部門長、グローバルマーケティングセールス部門長を歴任。巻線事業部門の構造改革や日光事業所の雪害からの早期復旧など多くの実績を残し、2017年4月、代表取締役社長に就任。

古河電気工業株式会社
代表取締役社長

小林 敬一

ー 本年4月に社長に就任されましたが、サステナビリティについてはどういう視点で考えられていますか？

当社は1884年（明治17年）の創業以来、電線・非鉄金属メーカーとして銅・アルミをはじめ幅広い分野での素材力を核として、絶え間ない技術革新により、社会・産業の基盤であるインフラ構築など社会が求める技術や事業を生み出してきました。古河グループの創始者である古河市兵衛は、「日本を明るくしたい」という想いで新しい日本づくりに邁進しましたが、私たちもそうした想いを継承して「世界を明るくすること」に大きな使命感を抱いています。当社グループには、健全な事業活動を通して利益をあげてステークホルダーの皆様に貢献するという責務とともに、事業や技術によって様々な問題解決に寄与し持続可能な社会の実現に貢献するという責務があります。当社グループはグローバルに事業を展開しており、こうしたサステナビリティのための問題解決やステークホルダーの皆様への貢献に関しても常にグローバルな視点で考えています。

ー 昨年度より新たな中期経営計画を推進中ですが、今年度の方針も含めて施策の概要をお聞かせください。

昨年度よりスタートしました中期経営計画「Furukawa G Plan 2020 ゆるぎない成長の実現」においては、「事業の強化と変革」「グローバル市場での拡販推進」「新事業の開拓加速」の3つを主要施策と位置付け、私が先頭に立ってこれらをやりきり、計画を達成することで成長軌道を確認します。また、「売り方」「つくり方」「働き方」の改革を加速し、株主をはじめステークホルダーの皆様の期待に応え更に安心していただけるよう、グループ財務基盤を強化していきます。2年目となる今年度は、「1. 安全第一とコンプライアンスの徹底 2. お客様と共に新たな価値の創造 3. 競争力のある“ものづくり”の実現 4. 新製品、新技術、新製法へのあくなき挑戦 5. 次代を拓く人材の育成」の5つを重点施策として推進中です。この中で、事業活動の大前提である「安全第一」と「コンプライアンスの徹底」を一番に掲げ、ゼロ災害に向けた人作りと環境作りのための施策を徹底して進めるとともに、コンプライアンスの徹底のための教育を今後とも継続的に実施していきます。

— では、中期経営計画を進める中で、持続可能な社会の実現に貢献していくためにどのような取り組みをされているのでしょうか？

当社グループでは、先ほどお話しした「事業の強化と変革」「グローバル市場での拡販推進」「新事業の開拓加速」の3つの主要施策を推進する中で、環境の保護・生命の維持・生活を支えるインフラ事業などをグローバルに展開しています。例えば、地球温暖化防止に貢献する代表製品として、クルマの燃費向上を図りCO₂排出量削減に資する、アルミ電線を使用したワイヤーハーネスや鉛バッテリー状態検知センサ、リサイクルに貢献する代表製品としては、廃プラスチックを主原料としたリサイクル樹脂製の「グリーントラフ」やリサイクルに適した構造の光ファイバケーブルなどがあります。またスマートインフラを支える製品としては、浮体式洋上風力発電用のライザーケーブルやフライホイール蓄電システム用の超電導マグネット、そしてIoTの拡がりなどにより激増するデータ量の通信を実現するバックボーンに用いられるアクティブ光製品などが、進展する高度情報化社会の基盤を支えています。その他にも当社グループの多くの製品で、持続可能な社会の実現に貢献しており、また新製品開発においても環境等に配慮した開発に注力しています。

— 事業活動を支える経営基盤についてはどのような点を特に強化されていますか？

2015年度より「働き方改革」の活動をスタートし、テレワーク制度の導入などの環境整備を含めワークスタイルの変革と組織風土の改革を進めており、会社の持続的な成長と個々人の生活の充実を目指しています。また、当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指す」ことを経営理念に謳っており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境や風土作りが重要と考えて、ダイバーシティ推進を以前より展開しています。

次にコーポレートガバナンスについてですが、取締役会の実効性向上のための評価を取締役・監査役全員にアンケート形式で行った上で取締役会運営の継続的な改善を図るとともに、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスの観点で当社のあるべき機関設計を遂行しています。また、当社グループの全従業員にグループ理念（基本理念・経営理念・行動指針）の浸透を図り、グループ共通の価値観に則り行動する人材の育成を図っていきます。

— それでは、環境保全に対する取り組みはどのように推進されていますか？

当社グループでは2013年度よりグループ・グローバル経営推進の中、製造拠点の統廃合やエネルギー使用の効率化を進め、製造段階におけるCO₂排出量を着実に削減してきました。また製品使用段階におけるCO₂排出量削減においては、当社の強みである素材力により、先ほどもご紹介した自動車用アルミワイヤーハーネスやハイブリッド車モーター用平角巻線など、素材供給で貢献しています。これからも、無酸素銅や樹脂技術を基盤とした耐熱・軽量化製品等、環境に貢献する製品群を拡充していきます。グループ会社の古河日光発電(株)ではCO₂の排出が無い水力発電を行っており、発電能力の増強により再生エネルギーの供給量拡大に寄与しています。また、当社グループでは社会的な要請に応え、環境情報を積極的に開示し、第三者認証機関の認証により透明性や信頼性を高める努力を続けています。

— 最後に、読者の皆様へメッセージをお願いします。

当社グループは、株主やお客様をはじめとした様々なステークホルダーの皆様との信頼関係をベースとして事業を展開しております。本サステナビリティレポートを通じて、当社グループの活動についてより深くご理解いただき、皆様と当社グループとのコミュニケーションがこれまで以上に深まれば幸いです。「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」という基本理念のもと、当社グループの潜在力を更に引き出し事業活動を強力に推進して、これからも社会に不可欠な存在であり続ける所存です。

今後とも当社グループへの一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

